



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月7日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9966 URL <http://www.fujikyu-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 薫徳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)佐藤 哲雄 (TEL)052-774-1181  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	22,353	△1.0	1,045	4.5	1,064	△2.2	△87	—
24年6月期	22,572	3.5	1,000	13.4	1,088	6.4	271	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△20 92	— —	△0.7	6.2	4.7
24年6月期	64 61	— —	2.2	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	16,657	12,227	73.4	2,908 07
24年6月期	17,879	12,470	69.7	2,965 65

(参考) 自己資本 25年6月期 12,227百万円 24年6月期 12,470百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△1,258	△255	△383	3,323
24年6月期	923	△193	△309	5,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	— —	20 00	— —	20 00	40 00	168	61.9	1.4
25年6月期	— —	20 00	— —	10 00	30 00	126	—	1.0
26年6月期(予想)	— —	16 00	— —	16 00	32 00		30.5	

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,265	6.2	202	—	209	945.0	18	—	4 28
通期	23,513	5.2	1,087	4.0	1,099	3.3	440	—	104 64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	5,505,000株	24年6月期	5,505,000株
25年6月期	1,300,283株	24年6月期	1,300,172株
25年6月期	4,204,751株	24年6月期	4,204,828株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における国内景気情勢は、依然として厳しさが残る雇用情勢やデフレ状況が続く中、輸出に持ち直しの動きが見られ企業収益は製造業を中心に改善するなど、総じて緩やかな持ち直し傾向で推移しました。

手芸・服飾品業界におきましては、消費者の低価格志向・節約志向が高まる中で、業種や業態を超えた企業間競争の激化と淘汰が進行するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社では新規出店に当たりましては、中・小型店舗を中心とした地域密着型店舗の開発推進と展開を目指し、期初の計画を上回る積極的な出店を実施しましたほか、既存店では収益力の向上を重点課題とし、業績の向上と業容の拡大に取り組んでまいりました。

#### (店舗販売部門)

新規出店では、手芸専門店「クラフトハートトーカイ」44店舗（うち、中・小型37店舗）、「クラフトパーク」6店舗、「クラフトループ」1店舗及び生活雑貨専門店「サントレーム」2店舗の合計53店舗を開設しました。一方、退店では、「クラフトハートトーカイ」12店舗、「クラフトパーク」5店舗、「クラフトループ」1店舗及び「サントレーム」2店舗の合計20店舗（うち、スクラップアンドビルドによる退店14店舗）の閉鎖を実施しました。この結果、当期末現在の総店舗数は前期末比33店舗の純増を達成し460店舗となりました。

店舗運営面では、手芸専門店における店舗内ソーイングスクールの開講を前期末比39店舗純増の126店舗に拡大し、受講者数の増加に努めましたほか、既存の店頭講習会ではイベント講習会等の実施による新規受講者の獲得強化を図りました。生活雑貨専門店では、季節に合わせたキャンペーンや旗艦店の改装による販売力の強化を図りました。

商品面では、キャラクター柄、和調柄及びパターンに連動した柄等、生地の総合的な販売強化を図りましたほか、シニア層を対象とした手芸作品の提案や、定番商品・初心者向けのセット商品の強化を推し進めました。また、生活雑貨専門店のみならず手芸専門店においても衣料品や生活雑貨等の商品拡充・販売強化を推し進めました。商品区分別売上高では、衣料品及びミシンは前期を上回りましたものの、他の商品区分は前期を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は213億71百万円（前期比1.0%減）となりました。

#### (通信販売部門)

手芸用品のネット通販サイトでは、著名な手芸作家のブログとの相互リンク等によるアクセス数の増加に努めましたほか、生活雑貨のネット通販サイトでは、電子モールへの出店拡大を図りました。また、カタログ通販では、発刊回数や発刊時期の見直しに加え、季節変動に対応した商品入れ替えを推し進めました。商品区分別売上高では、糸糸、手芸用品、生地及び和洋裁服飾品は前期を上回りましたものの、売上構成比率の高い衣料品は前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は9億32百万円（前期比0.5%減）となりました。

#### (その他の部門)

主に不動産賃貸収入であり、その売上高は48百万円（前期比0.7%減）となりました。

特別損益につきましては、将来的な財務面でのリスクの増加を回避するため、総合設立型の「ナオリ厚生年金基金」から平成25年3月31日付で任意脱退しましたことに伴う脱退時特別掛金8億19百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、営業成績につきましては、全業態既存店売上高が4.2%の減収となったことから、売上高は223億53百万円（前期比1.0%減）となり、利益面では、営業利益10億45百万円（前期比4.5%増）、経常利益10億64百万円（前期比2.2%減）となりました。また、厚生年金基金脱退に伴う特別損失の計上等により、87百万円の当期純損失（前期2億71百万円の当期純利益）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直しや政府による政策の効果が、企業収益の改善や家計所得の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されますものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクも想定されることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では手芸専門店の新規出店に当たっては、地域密着型の中・小型店舗の開発を継続し、その精度を高めることにより収益力の向上を図ってまいります。店舗運営面では、店舗内ソーイングスクール開講店舗の拡大を継続するほか、既存の店頭講習会では、店舗外への出張講習会やイベント講習会等の企画を拡充し、「教えること」で売上を伸ばせる仕組みを構築してまいります。また、会員獲得の強化を押し進め、顧客層の拡大を図るほか、店舗のローコスト運営化策にも取り組んでまいります。商品面では、衣料品・生活雑貨の販売強化に取り組むとともに、幅広い顧客層に対応できる手芸を提案するなど、商品力の強化を押し進めてまいります。また、生活雑貨専門店では、ギフト提案や季節に応じたキャンペーンの強化を継続して押し進めるほか、自社企画商品の拡充を図ってまいります。さらに、通信販売部門では、ネット通販サイトでの顧客層拡大策等の継続実施に加え、各電子モールの販売促進策と連動したセール企画等、効果的な販売促進策を押し進めるほか、カタログ通販ではネットでの販売データを活用し、売上の増加を図ってまいります。

当社では、これらの重点施策の実施により、一層の業績向上と業容の拡大に努めてまいります。

なお、次期（平成26年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	235億13百万円（前期比 5.2%増）
売上総利益	143億58百万円（前期比 4.2%増）
営業利益	10億87百万円（前期比 4.0%増）
経常利益	10億99百万円（前期比 3.3%増）
当期純利益	4億40百万円（前期87百万円の当期純損失）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べ13億19百万円減少し、109億54百万円となりました。これは、主に商品が5億5百万円増加しましたものの、現金及び預金が18億96百万円減少しましたことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ97百万円増加し、57億2百万円となりました。これは、主に差入保証金が51百万円、土地が37百万円とそれぞれ減少しましたものの、リース資産が1億52百万円増加しましたことによるものであります。

この結果、総資産は、前期末に比べ12億21百万円減少し、166億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ11億3百万円減少し、30億50百万円となりました。これは、主に支払手形が5億66百万円、未払法人税等が2億74百万円、ポイント引当金が1億87百万円とそれぞれ減少しましたことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べ1億24百万円増加し、13億79百万円となりました。これは、主にリース債務が95百万円増加しましたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前期末に比べ9億79百万円減少し、44億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ2億42百万円減少し、122億27百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が2億56百万円減少しましたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ18億96百万円減少し、33億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億58百万円（前期は得られた資金が9億23百万円）となりました。主なプラス要因は、減価償却費3億58百万円、税引前当期純利益1億33百万円、減損損失91百万円、主なマイナス要因は、厚生年金基金脱退による支払額8億19百万円、仕入債務の減少額6億37百万円、法人税等の支払額5億45百万円、たな卸資産の増加額5億5百万円、ポイント引当金の減少額1億87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億55百万円（前期比61百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億94百万円、資産除去債務の履行による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前期比73百万円増）となりました。これは、リース債務の返済による支出2億14百万円、配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

(参考) 財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	73.8	72.9	72.5	69.7	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	33.5	30.7	29.9	47.3

(注) 1 自己資本比率=自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益配分につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資並びに一層の企業体質の強化を目指して自己資本の充実を図ります。

平成25年6月期の期末配当金は、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり30円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成26年6月期の年間配当金は、1株当たり32円(中間配当16円、期末配当16円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当期末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 業績の季節変動について

当社の主要販売商品である手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨のうち、入園・入学関連商品及び新生活関連商品は春が需要期となるため、第3四半期は売上高の年度構成比が高くなる傾向にあります。一方で、販売費及び一般管理費の四半期別の割合はほぼ一定であるため、経常利益の割合は第3四半期に偏る傾向があります。

当社の最近2期間における四半期別の売上高及び経常利益は、次のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
前期 (平成24年6月期)	売上高(百万円) (構成比)	4,962 ( 22.0)	5,777 ( 25.6)	6,448 ( 28.6)	5,384 ( 23.8)	22,572 (100.0)
	経常利益(百万円) (構成比)	△ 23 (△2.1)	295 ( 27.1)	690 ( 63.5)	125 ( 11.5)	1,088 (100.0)
当期 (平成25年6月期)	売上高(百万円) (構成比)	4,910 ( 22.0)	5,697 ( 25.5)	6,231 ( 27.9)	5,513 ( 24.7)	22,353 (100.0)
	経常利益(百万円) (構成比)	△ 97 (△9.2)	117 ( 11.1)	673 ( 63.3)	370 ( 34.8)	1,064 (100.0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 構成比は、事業年度合計に占める割合(%)であります。

② 自社企画商品について

当社では、収益力の向上と独自性の強化による差別化を図るため、店舗販売商品の自社企画・開発に注力しております。当事業年度における店舗総売上高に占める自社企画商品の割合は一定の高さを維持しておりますが、その進捗状況や販売状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針であります。投資効率を重視したローコスト運営による店舗展開を図るという観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかどうかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インショップ型店舗の展開について

当社の店舗は、路面店とともに商業施設へのインショップ型店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業施設の集客力が変動した場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の賃借物件への依存について

当社の店舗は、大部分について賃借しておりますが、貸主の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該店舗の退店を余儀なくされる可能性があります。当社では出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れていることから、倒産その他貸主の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用について

当社の店舗は、大部分について賃借しており、店内設備の陳列什器備品につきましてはリース契約により使用し、内装及び電気設備等の一部は当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上する可能性があります。

⑦ スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等を行うなど、店舗の活性化及び効率化を図っております。当社では、今後ともスクラップアンドビルドを積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗閉鎖損失の費用が発生する可能性があります。

⑧ 販売委託契約について

当社では、直営店による営業展開のほか、販売委託制「オーナーシステム」により、加盟者と販売委託契約を締結して、当社が保有するショップブランド名にてチェーン展開を図っております。

「オーナーシステム」は、加盟者と共存共栄を図ることを基本方針としており、契約当事者いずれかの要因により信頼関係が損なわれる場合には、当社の店舗運営方針及び施策等の浸透、また、当社の店舗政策に基づく出退店や移転等が適時に実施できないことなど、支障を来す可能性があります。



⑨ 個人情報の管理について

当社は、店舗販売及び通信販売事業におきましては、会員制を採用して個人情報を取得し、セール案内等の情報提供に利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関しては「コンプライアンス・マニュアル」とともに「個人情報保護マニュアル」を制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報の流出または誤用が生じた場合には、当社に対する顧客からの信用を失うこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模自然災害について

当社は、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・商品に物理的損害が生じ、店舗営業活動が阻害された場合、さらに人的被害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

社会構造がデジタル化、システム化の時代へ進展するほど、人は心癒されるものや自己実現を目指してオリジナリティを求め、余暇時間の有効活用や生涯学習が志向されます。

当社は、人間の本来の心の「やすらぎ」や「ゆとり」を支えるアナログ文化とも言える「手づくりホビー・クラフト」の企画・販売を通じ、「手芸の作る喜びと感動」を実感していただくため、心豊かな暮らしの実現を提案する感動創造企業として、お客様と地域社会に貢献できるよう努力を重ねております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、株主重視の経営推進という観点から企業価値を高めるため、売上高営業利益率の向上を目指し、中長期的には10%台の達成を目標としております。

また、当社では、収益指標の重視並びにSPA（製造小売業）型事業形態を志向する一環として、収益基盤に多大な影響をもたらす売上高総利益率につきましては、60%以上の確保を目標とした経営管理を推進しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、収益力の向上とお客様の多様な選択需要に対処するため、自社企画商品の拡充・強化を推し進めるとともに、手づくりホビー・クラフトについて普及活動によるソフト分野と生活雑貨関連商品群との融合を図り、ライフスタイル提案型の営業活動を積極展開して、ストアロイヤルティの高い地域一番店づくりに取り組むなど、積極的な新規出店の推進で全国店舗網の一層の充実を実現してまいります。

また、生活雑貨専門店につきましては、店舗販売事業の第二の柱に育成を継続するとともに、通信販売と店舗販売との業態間の連携を図ることにより、双方の効率化と相乗効果の発揮の実現を目指してまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,173	3,403,235
売掛金	109,974	125,852
商品	5,725,006	6,230,660
貯蔵品	288	425
前渡金	92	113
前払費用	229,118	231,686
繰延税金資産	190,913	114,678
営業未収入金	575,252	553,339
未収入金	23,111	40,925
未収還付法人税等	—	157,247
その他	122,782	98,398
貸倒引当金	△2,480	△1,873
流動資産合計	12,274,233	10,954,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,253,607	2,295,774
減価償却累計額	△1,403,961	△1,429,092
建物(純額)	849,646	866,682
構築物	264,734	264,598
減価償却累計額	△224,386	△229,576
構築物(純額)	40,348	35,021
車両運搬具	26,672	27,745
減価償却累計額	△17,005	△20,326
車両運搬具(純額)	9,667	7,419
器具及び備品	237,954	272,815
減価償却累計額	△214,026	△223,426
器具及び備品(純額)	23,927	49,389
土地	1,555,250	1,518,142
リース資産	873,330	1,230,627
減価償却累計額	△286,971	△492,174
リース資産(純額)	586,358	738,453
有形固定資産合計	3,065,199	3,215,108
無形固定資産		
ソフトウェア	34,127	51,142
電話加入権	31,863	31,863
リース資産	2,480	1,240
無形固定資産合計	68,470	84,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,002	73,601
出資金	100	100
長期前払費用	56,357	44,483
繰延税金資産	202,857	187,550
差入保証金	2,146,165	2,094,852
その他	10,084	3,027
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	2,471,559	2,403,615
固定資産合計	5,605,229	5,702,969
資産合計	17,879,462	16,657,662
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,692,246	1,126,087
買掛金	683,053	611,221
リース債務	175,361	234,132
未払金	526,208	500,407
未払費用	200,741	198,398
未払法人税等	323,000	48,060
未払消費税等	56,398	30,621
前受金	6,997	6,697
預り金	91,520	88,868
前受収益	14,070	11,821
賞与引当金	40,762	38,203
ポイント引当金	333,257	145,969
資産除去債務	10,044	9,689
流動負債合計	4,153,662	3,050,179
<b>固定負債</b>		
リース債務	420,629	515,849
役員退職慰労引当金	169,016	190,977
資産除去債務	301,933	320,012
長期預り保証金	249,598	228,838
その他	114,578	124,204
固定負債合計	1,255,755	1,379,880
負債合計	5,409,417	4,430,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金	529,653	273,489
利益剰余金合計	10,043,753	9,787,589
自己株式	△2,470,574	△2,470,726
株主資本合計	12,475,108	12,218,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,063	8,808
評価・換算差額等合計	△5,063	8,808
純資産合計	12,470,044	12,227,601
負債純資産合計	17,879,462	16,657,662

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	22,572,086	22,353,137
売上原価		
商品期首たな卸高	5,379,401	5,725,006
当期商品仕入高	9,335,732	9,291,410
合計	14,715,134	15,016,416
他勘定振替高	※1 201,650	※1 199,999
商品期末たな卸高	5,725,006	6,230,660
売上原価合計	8,788,477	8,585,756
売上総利益	13,783,609	13,767,381
販売費及び一般管理費		
運賃	125,404	119,923
広告宣伝費	873,344	864,509
貸倒引当金繰入額	1,524	494
販売手数料	1,486,970	1,432,265
役員報酬	92,724	103,206
給料及び賞与	3,950,474	3,988,824
賞与引当金繰入額	40,762	38,203
退職給付費用	197,250	169,350
役員退職慰労引当金繰入額	11,726	28,622
福利厚生費	430,020	462,338
支払手数料	413,227	435,208
租税公課	102,245	102,666
減価償却費	292,755	347,594
地代家賃	3,396,951	3,310,435
賃借料	223,453	145,850
その他	1,144,276	1,172,552
販売費及び一般管理費合計	12,783,112	12,722,045
営業利益	1,000,496	1,045,335
営業外収益		
受取利息	2,182	1,878
受取配当金	1,407	1,353
協賛金収入	46,177	14,667
受取手数料	19,267	12,448
仕入割引	22,463	—
その他	16,201	9,228
営業外収益合計	107,700	39,576
営業外費用		
支払利息	10,051	14,032
減価償却費	1,652	1,523
雇用支援納付金	7,325	4,350
その他	923	985
営業外費用合計	19,952	20,891
経常利益	1,088,244	1,064,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 843	※2 9
受取補償金	3,700	8,388
その他	—	204
特別利益合計	4,543	8,603
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 99	—
固定資産除却損	※4 6,896	※4 17,843
減損損失	※5 164,440	※5 91,626
厚生年金基金脱退損失	—	※6 819,669
店舗閉鎖損失	20,600	9,420
仕入先に対する返還金	70,896	—
その他	—	160
特別損失合計	262,933	938,719
税引前当期純利益	829,854	133,904
法人税、住民税及び事業税	533,160	136,315
法人税等調整額	25,001	85,562
法人税等合計	558,161	221,877
当期純利益又は当期純損失(△)	271,692	△87,972

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,375,850	2,375,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,850	2,375,850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,526,080	2,526,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,526,080	2,526,080
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,526,080	2,526,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,526,080	2,526,080
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	124,100	124,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,100	124,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,390,000	9,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,390,000	9,390,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	426,154	529,653
当期変動額		
剰余金の配当	△168,193	△168,191
当期純利益又は当期純損失(△)	271,692	△87,972
当期変動額合計	103,499	△256,164
当期末残高	529,653	273,489
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,940,254	10,043,753
当期変動額		
剰余金の配当	△168,193	△168,191
当期純利益又は当期純損失(△)	271,692	△87,972
当期変動額合計	103,499	△256,164
当期末残高	10,043,753	9,787,589



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,470,574	△2,470,574
当期変動額		
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	—	△151
当期末残高	△2,470,574	△2,470,726
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,371,609	12,475,108
当期変動額		
剰余金の配当	△168,193	△168,191
当期純利益又は当期純損失(△)	271,692	△87,972
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	103,499	△256,315
当期末残高	12,475,108	12,218,793
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△169	△5,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,894	13,872
当期変動額合計	△4,894	13,872
当期末残高	△5,063	8,808
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△169	△5,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,894	13,872
当期変動額合計	△4,894	13,872
当期末残高	△5,063	8,808
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,371,440	12,470,044
当期変動額		
剰余金の配当	△168,193	△168,191
当期純利益又は当期純損失(△)	271,692	△87,972
自己株式の取得	—	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,894	13,872
当期変動額合計	98,604	△242,443
当期末残高	12,470,044	12,227,601

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	829,854	133,904
減価償却費	304,937	358,122
減損損失	164,440	91,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,004	△2,559
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,019	△187,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,726	21,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△615
受取利息及び受取配当金	△3,590	△3,232
支払利息	10,051	14,032
固定資産売却損益 (△は益)	△743	△9
固定資産除却損	6,896	17,843
厚生年金基金脱退損失	—	819,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,427	△15,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,047	△505,791
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△81,503	21,912
差入保証金の増減額 (△は増加)	105,193	77,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,123	△25,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	387,005	△637,991
未払金の増減額 (△は減少)	6,451	△19,580
その他	△266	△39,094
小計	1,352,876	118,926
利息及び配当金の受取額	1,606	1,478
利息の支払額	△10,051	△14,032
法人税等の支払額	△420,790	△545,170
厚生年金基金脱退による支払額	—	△819,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,640	△1,258,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△142,668	△194,283
有形固定資産の売却による収入	1,770	9
無形固定資産の取得による支出	△24,543	△31,263
資産除去債務の履行による支出	△28,213	△32,061
投資有価証券の売却による収入	—	2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,655	△255,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△151
リース債務の返済による支出	△141,555	△214,828
配当金の支払額	△168,193	△168,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,749	△383,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,235	△1,896,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,937	5,220,173
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,220,173	※1 3,323,235

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

##### (会計上の見積りの変更)

##### (ポイント引当金の見積り方法の変更)

当社は、ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、システムデータに基づき将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、当事業年度末において、将来失効が見込まれるポイントを見積るのに十分な過去実績が蓄積され、より精緻な見積りが可能となったため、当事業年度末より将来失効が見込まれるポイントに係る金額をポイント引当金残高から控除しております。

これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ177,608千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 当座貸越契約(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,500,000

## (損益計算書関係)

## ※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
広告宣伝費	91,589千円	80,249千円
消耗品費	57,289	60,731
荷造包装費	36,800	36,678
販売促進費	10,772	13,010
その他	5,198	9,329
計	201,650	199,999

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
車両運搬具	843千円	9千円

## ※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
車両運搬具	99千円	一千円

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建物	6,294千円	17,584千円
構築物	415	—
器具及び備品	186	258
計	6,896	17,843

## ※5 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	北海道地区	2 物件	建物 52,226
	関東地区	8 物件	
	中部地区	4 物件	器具及び備品 538
	近畿地区	6 物件	土地 105,086
	四国地区	1 物件	長期前払費用 1,490
	九州地区	2 物件	
通信販売事業	中部地区	1 物件	ソフトウェア 380
賃貸用資産	近畿地区	1 物件	建物 3,230
			構築物 465
			器具及び備品 66
遊休資産	中部地区	1 物件	土地 470
計			164,440

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	東北地区	1 物件	建物 48,914
	関東地区	6 物件	
	中部地区	7 物件	器具及び備品 672
	近畿地区	1 物件	土地 37,107
	中国地区	3 物件	長期前払費用 2,749
	九州地区	3 物件	
通信販売事業	中部地区	1 物件	建物 1,650
			器具及び備品 57
			ソフトウェア 297
賃貸用資産	関東地区	1 物件	構築物 93
計			91,626

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、通信販売事業、賃貸用資産（閉鎖店舗含む）、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

## ※6 厚生年金基金脱退損失

将来的な財務面でのリスクの増加を回避するため、複数事業主制度による企業年金（ナオリ厚生年金基金）を脱退したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,172	—	—	1,300,172

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	84,096	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年2月9日 取締役会	普通株式	84,096	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,096	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,172	111	—	1,300,283

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	84,096	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	84,094	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,047	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,300,173千円	3,403,235千円
預入期間3カ月超の定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	5,220,173	3,323,235

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	356,503千円	368,819千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、店舗販売部門における店舗内設備（器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前事業年度(平成24年 6 月30日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	(千円)	242,084	164,099	77,984
器具及び備品	(千円)	324,676	296,088	28,587
合計	(千円)	566,760	460,188	106,572

		当事業年度(平成25年 6 月30日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	(千円)	190,797	127,961	62,835



## ② 未経過リース料期末残高相当額

		前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	(千円)	47,688	18,626
1年超	(千円)	102,638	84,012
合計	(千円)	150,327	102,638

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	(千円)	147,832	63,389
減価償却費相当額	(千円)	125,019	43,635
支払利息相当額	(千円)	18,332	15,715

## ④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	(千円)	103,749	113,877
1年超	(千円)	115,521	107,661
合計	(千円)	219,270	221,539

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年 6 月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,849	13,168	1,681
②その他	—	—	—
小計	14,849	13,168	1,681
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	38,652	48,633	△9,981
②その他	—	—	—
小計	38,652	48,633	△9,981
合計	53,502	61,802	△8,299

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 2 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 6 月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	71,101	59,548	11,552
②その他	—	—	—
小計	71,101	59,548	11,552
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71,101	59,548	11,552

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 2 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,298	204	160

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金（ナオリ厚生年金基金）に加盟しておりましたが、平成25年3月31日付で任意脱退しました。この任意脱退に伴い、厚生年金基金脱退損失として819,669千円が発生しましたので、特別損失に計上しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
①複数事業主制度による企業年金掛金 (千円)	142,980	110,615
②確定拠出年金制度に係る要拠出額 (千円)	54,270	58,735
③退職給付費用(①+②) (千円)	197,250	169,350

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>(繰延税金資産) 流動</b>		
賞与引当金	15,408千円	14,440千円
未払事業税	23,606	214
未払事業所税	10,880	11,198
ポイント引当金	125,971	55,176
未払費用	2,161	2,224
たな卸資産	9,684	8,203
資産除去債務	3,796	3,662
確定拠出年金掛金	—	2,235
税務上の繰越欠損金	—	21,903
その他	255	1,132
計	191,763	120,394
<b>(繰延税金負債) 流動</b>		
建設協力金	△849千円	△849千円
未収還付事業税	—	△4,865
計	△849	△5,715
<b>(繰延税金資産) 流動の純額</b>	<b>190,913千円</b>	<b>114,678千円</b>
<b>(繰延税金資産) 固定</b>		
減価償却超過額	10,849千円	11,533千円
役員退職慰労引当金	60,149	67,796
一括償却資産	8,941	11,080
退職時支給未払退職金	40,881	44,261
減損損失累計額	283,649	282,507
繰延資産	1,921	1,137
投資有価証券	8,459	8,392
ソフトウェア	4,168	2,613
資産除去債務	107,621	113,989
その他有価証券評価差額金	3,235	—
その他	177	177
計	530,056	543,490
評価性引当額	△275,523	△297,715
計	254,532	245,774
<b>(繰延税金負債) 固定</b>		
建設協力金	△2,295千円	△2,110千円
資産除去債務に対応する除去費用	△49,378	△53,369
その他有価証券評価差額金	—	△2,744
計	△51,674	△58,224
<b>(繰延税金資産) 固定の純額</b>	<b>202,857千円</b>	<b>187,550千円</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	8.5
住民税均等割額	15.2	101.6
評価性引当額の増減額	5.5	17.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	—
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3	165.7

## (持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	2,965円65銭	2,908円07銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	64円61銭	△20円92銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,470,044	12,227,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,470,044	12,227,601
普通株式の発行済株式数 (株)	5,505,000	5,505,000
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,172	1,300,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,828	4,204,717

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	271,692	△87,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	271,692	△87,972
期中平均株式数 (株)	4,204,828	4,204,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況

① 事業部門別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減金額(千円)	前期比(%)
店舗販売部門	21,585,435	95.6	21,371,946	95.6	△213,488	99.0
通信販売部門	937,379	4.2	932,282	4.2	△5,096	99.5
その他の部門	49,271	0.2	48,908	0.2	△363	99.3
合計	22,572,086	100.0	22,353,137	100.0	△218,948	99.0

(注) 1 「その他の部門」は、主に不動産賃貸収入であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品区分別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減金額(千円)	前期比(%)
毛糸	1,551,002	6.9	1,464,433	6.5	△86,568	94.4
手芸用品	6,312,172	28.0	6,070,133	27.2	△242,039	96.2
生地	5,318,434	23.6	5,295,468	23.7	△22,966	99.6
和洋裁服飾品	6,300,384	27.9	6,227,140	27.9	△73,243	98.8
衣料品	640,549	2.8	693,524	3.1	52,974	108.3
生活雑貨	1,840,727	8.1	1,785,446	8.0	△55,281	97.0
その他	608,816	2.7	816,991	3.6	208,175	134.2
合計	22,572,086	100.0	22,353,137	100.0	△218,948	99.0

(注) 1 「その他」は、主に会員制による入会金の収入であります。

2 和洋裁服飾品の区分には、ミシンが含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 業態別店舗数の状況

区分	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)			摘要
	出店	退店	期末	出店	退店	期末	
クラフトハートトーカイ	44	16	352	44	12	384	手芸・クラフト専門店
クラフトワールド	—	—	2	—	—	2	
クラフトパーク	—	2	39	6	5	40	
クラフトループ	—	—	5	1	1	5	
サントレーム	5	1	29	2	2	29	生活雑貨専門店
合計	49	19	427	53	20	460	